



with
santec

2008年度 **santec**グループ年次報告書

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、このたび、当社第30期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）を終了いたしましたので、ここに当事業年度における業績ならびに当社グループの取り組みなどにつきまして、ご報告申し上げます。

当連結会計年度の業績は前連結会計年度と比べまして、増収減益となりました。厳しい経済環境の中、最大限の営業努力を行い、売上高をのばすことができましたが、保有している有価証券の評価損が発生したこと、子会社の繰延税金資産を取崩したことにより、当期純損失を計上することとなったものです。

先行き不透明な厳しい経済環境の中、当社グループとしましては、内部留保を蓄え、将来に向けた研究開発投資などに備えることが、中長期的に見て株主の皆様の利益にかなうものと判断し、今期においては無配とさせていただくこととなりました。なにとぞご理解を賜りますようお願い申し上げます。

当社は、光技術のパイオニアとして今後も力強い成長を志向してまいります。株主の皆様におかれましても、一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月

代表取締役社長

鄭 台 鎬

経営成績

当連結会計年度における世界経済は、前半は米国のサブプライム・ローン問題、原油・原材料の高騰などの課題を抱えつつ推移、後半は米国の金融危機に端を発して世界的に景気減速が深刻化いたしました。光通信市場においては、前半はブロードバンド化と通信の光化を背景に堅調に推移しましたが、後半は先行きへの警戒感から、在庫調整や発注先送りが進み、需要が急速に落ち込みました。当社光部品製品の最終ユーザーである世界の主要通信事業者の業績はそれぞれ大きなかげりは見られないものの、新たな投資等については、変化の大きな時期だけに、状況を見極めたいという思惑から慎重姿勢をとっているものと考えられます。

一方で、日本国内におけるブロードバンド・インター

ネット接続サービスへの加入者数は増加を続けており、特にFTTH（Fiber To The Home。光ファイバを一般家庭にまで引き込むもの）サービスへの加入者数は平成20年12月末までに1,442万契約に達し、全ブロードバンド契約の48%を占めるまでに成長しており、社会における高速大容量通信依存はますます強まっているといえます。

このような中、当社グループにおいては、平成21年3月期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の基本方針として、「生産性向上と原価低減加速による利益改善」を掲げ、事業活動を展開してまいりました。前述のような厳しい市場環境の影響が生じたものの、当社グループの当連結会計年度の売上高は3,911百万円と、前連結会計年度と比較して77百万円、2.0%の増加となり

ました。光部品関連事業ではやや売上を減らしたものの、光測定器関連事業において、医療用OCT（Optical Coherence Tomography＝光干渉断層画像。）装置の出荷が始まったことが売上高の増加に寄与したものです。

当連結会計年度においても原価低減に取り組みましたが、急激な円高の影響に起因して海外売上分、特に英国ボンドでの売上分の粗利益が減少したこと、下半期以降の顧客の強い値引要求により、売上総利益は1,491百万円、前連結会計年度（1,652百万円）に比して9.7%の減少となりました。

急激な需要冷え込みに対し、当社グループにおいては

速やかに労務費を含む経費圧縮のための行動に取り組みました。販売管理費は当初予算を下回ったものの、当連結会計年度の営業利益は163百万円、前連結会計年度（450百万円）に比して63.8%の減少となりました。経常利益は75百万円となりましたが、これは、為替差損97百万円の発生などが利益を押し下げたものです。

株式相場変動による83百万円の投資有価証券評価損を計上したほか、連結子会社であるSANTEC U.S.A.の繰延税金資産取崩し89百万円の発生等により、当連結会計年度の当期純損失は108百万円（前連結会計年度の純利益は280百万円）となりました。

本年度の取り組み

当社グループは平成22年3月期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の基本方針として、「徹底した経営効率向上と新事業の創設」を掲げ、以下の課題に取り組んでまいります。

① 新製品、新規事業、新技術の立上げ

当社グループが長年培ってきた光技術を活かし、他に真似のできない、かつ、市場に評価される高付加価値の新製品を作り出すことが何よりも重要なことであると考えております。光部品関連事業においては、次世代ネットワーク用光部品への応用を目的とした液晶技術を獲得し、当該技術を搭載した製品を発表してまいります。光測定器関連事業におけるOCT技術については、各種医療分野への適用や、工業用途への展開を探り、業界における地位を確立して、当社グループの主要事業として育ててまいります。その他の事業として、システム・ソリューション事業においては、既存商品の拡充にとどまらず、光通信ネットワーク時代ならではの新しい商品を採用し、販売を拡大してまいります。

② ビジネスユニット制導入による事業スピード、経営効率向上

従来の機能別組織を、製品群別組織に変更し、営業・研究開発・生産技術・生産の各機能が一体となって新製品開発から販売、アフターサービスまでに対応する体制を採用いたしました。これにより、急激に変化する市場環境を的確に把握、分析し、機動的活動を展開することを目指します。

③ 徹底した原価低減推進と粗利益の確保

受注低迷がしばらく継続することが予測される中、顧客からのコストダウン要求に応えつつ、利益を確保することが求められます。当社グループにおいては原価低減に対する高い目標を掲げ、全社的に取り組んでまいります。

④ 経費、労務費の徹底削減と損益管理強化

売上高が減少する中でも、黒字維持を可能とする体質作りを目指します。経費節減を推進し、創意工夫で費用対効果を高めると同時に、適正な人員配置の徹底により、労務費を最小化します。

連結財務諸表

連結損益計算書(要旨)

(単位 千円)

	第29期 H19.4.1～H20.3.31	第30期 H20.4.1～H21.3.31
売上高	3,833,852	3,911,316
売上原価	2,181,715	2,419,923
売上総利益	1,652,137	1,491,393
販売費及び一般管理費	1,201,954	1,328,292
営業利益	450,182	163,101
営業外収益	29,194	63,478
営業外費用	125,995	150,607
経常利益	353,382	75,971
特別利益	1,566	83
特別損失	61,717	89,538
税金等調整前当期純利益 (または当期純損失)	293,230	△13,483
法人税等	13,142	94,829
当期純利益 (または純損失)	280,088	△108,312

連結貸借対照表(要旨)

(単位 千円)

	第29期 H20.3.31現在	第30期 H21.3.31現在
資 産 の 部		
流動資産	3,061,258	2,944,930
固定資産	4,890,351	4,667,119
資産合計	7,951,609	7,612,049
負 債 の 部		
流動負債	581,773	429,390
固定負債	333,632	408,447
負債合計	915,405	837,838
純 資 産 の 部		
株主資本	7,090,596	6,893,567
評価・換算差額等	△54,392	△119,356
純資産合計	7,036,204	6,774,211
負債・純資産合計	7,951,609	7,612,049

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位 千円)

	第29期 H19.4.1～H20.3.31	第30期 H20.4.1～H21.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	268,251	614,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,906	△43,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,719	△91,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	△100,433	△175,988
現金及び現金同等物の増減額	216,004	303,515
現金及び現金同等物の期末残高	1,129,295	1,432,811

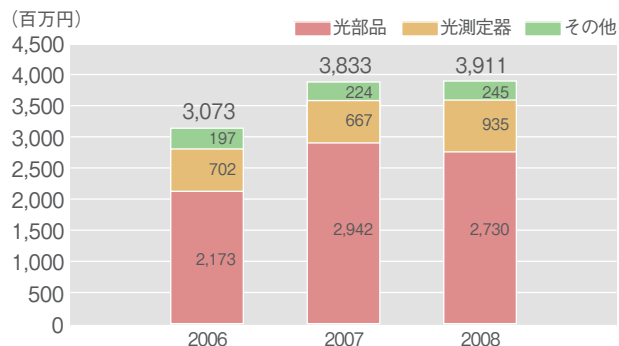
連結株主資本等変動計算書(H20.4.1～H21.3.31)

(単位 千円)

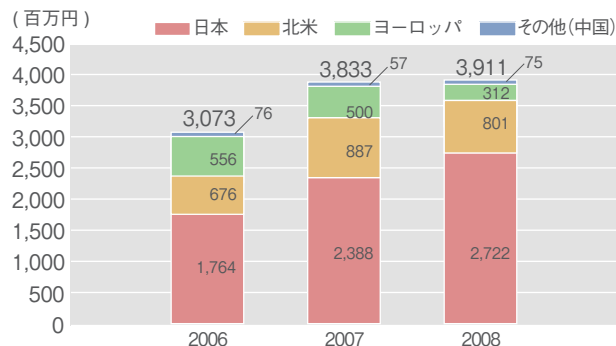
	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成20年3月31日 残高	4,975,141	1,206,059	909,430	△35	7,090,596	△54,392	7,036,204
当期中の変動額							
新株の発行	3,425	3,405			6,831		6,831
剰余金の配当			△95,516		△95,516		△95,516
当期純利益			△108,312		△108,312		△108,312
自己株式の取得				△29	△29		△29
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)						△64,964	△64,964
当期中の変動額の合計	3,425	3,405	△203,829	△29	△197,028	△64,964	△261,992
平成21年3月31日 残高	4,978,566	1,209,465	705,601	△65	6,893,567	△119,356	6,774,211

業績ハイライト

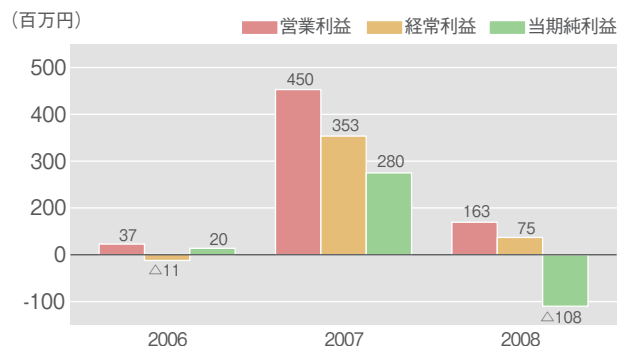
■売上高(事業別内訳)



■売上高(地域別内訳)



■営業利益・経常利益・当期純利益



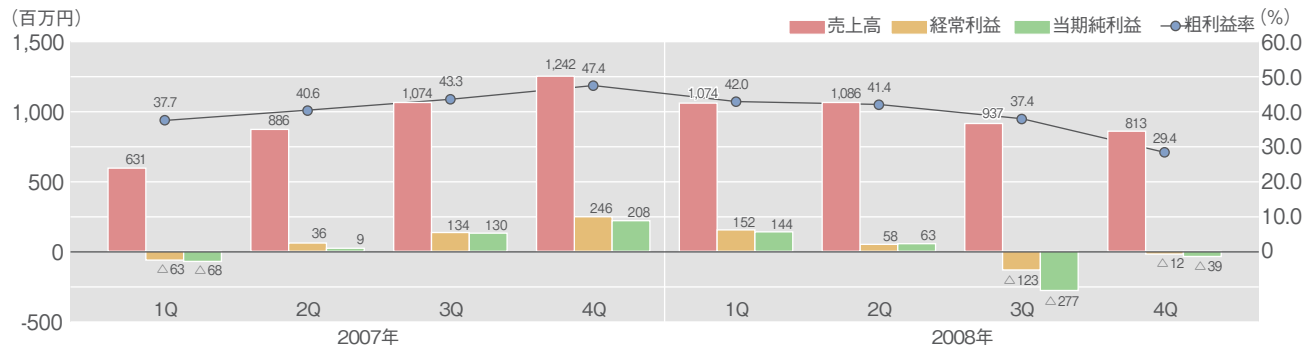
当連結会計年度は前年比増収減益となりました。

上期業績はほぼ計画通りに推移しましたが、下期には景気減速及び円高の影響を受け売上、利益共に下振れました。その結果、営業及び経常利益は黒字を確保したものの、特別損失等が発生し、最終赤字となりました。

光部品事業は下期特に北米向けの売上減少が大きく、光測定器事業は医療向けOCT光源等が牽引して売上増加しました。

今後につきましては、中長期的な成長のための研究開発や設備投資は継続し、新製品、新市場開拓を推進してまいります。

■四半期業績推移



トピックス

次世代液晶技術に投資

LCOS（Liquid Crystal on Silicon）チップの研究開発を促進し、このたび液晶生産設備を本社に導入いたしました。

このチップは、次世代光交換機やマトリクス光スイッチ、光パフォーマンスモニタなどのキーデバイスとして期待されており、また、光通信以外の新しい応用展開も可能です。

当社は、従来の薄膜技術、MEMSとあわせて独自のコア技術を一層磨いてまいります。



OCT光源装置に注目

当社は長年培った光通信用の波長可変レーザーの技術を生用光源に用、世界最高速で波長を広帯域に走査するレーザー光源を開発し、医療分野やその他産業用での活用を目指して、改良・開発を重ねてまいりました。

2008年度においては、眼科医療用画像診断装置向けの光源装置の提供をはじめました。波長走査型レーザー光源を搭載した波長走査型OCTシステムとしては世界初の医療用画像診断装置となります。

当社のOCT技術は、医療用に限らず、様々な分野で注目を集めています。当社システムを利用した歯科用OCTの研究がNHKのニュース番組（東海地方版）で取り上げられるなど、今後の活躍が大いに期待されます。



新製品『偏波スクランブラー』が好評

偏波スクランブラー製品を海底ケーブル通信向けに出荷いたしました。

偏波スクランブラーは、海底ケーブルのような超長距離通信において、光の強度が安定せず、結果として信号を乱すこととなる現象に対して、特殊な処理で安定化対策を行う部品です。この部品を使うと、光をより遠くに飛ばすことができるようになったり、同時に送り出す信号の量を増やしたりすることが可能になります。

当社の偏波スクランブラーは、信号処理速度が世界最速との評価をいただいております。08年度においては、日本国内にある海底ケーブル通信事業者のすべてに当社製品を納品することが出来ました。



おかげさまで、創立30周年



おかげさまで、**santec** 株式会社は、2009年8月25日に創立30周年の節目を迎えます。これもひとえに、お取引先、株主の皆様のお引き立ての賜物であると、当社役員および従業員一同、深く感謝申し上げます。

当社はこれからも、光技術のパイオニアとして飛躍を志向してまいります。
今後とも、皆様のますますのご指導、ご鞭撻をお願い申し上げます。

イタリア駐在員事務所を設立

当社の主要顧客のいくつかは、ヨーロッパに拠点を持ち、活動しております。現在、当社の営業子会社としてSANTEC EU（イギリス・オックスフォード）がありますが、より顧客に密着し、市場の情報を獲得することが当社のような開発型企業には重要なテーマであると考え、このたび、主要な光通信ベンダーが集中しているイタリア・ミラノに駐在員事務所を設立しました。（2008年10月）

将来的には営業拠点に昇格させることも視野にすえ、イタリアをはじめとする南欧諸国の重要顧客を対象としたマーケティング活動を展開してまいります。



地域への貢献活動

当社は愛知県小牧市を本拠地としておりますが、当社の事業活動は地域社会の皆様のご理解のうえに成り立っていると考えています。

全社員と周辺の皆様と合同で地域の清掃活動を行い、周辺の中学校から社会見学の受け入れなどを行ってまいりました。

地域の皆様との関わりを重視し、地域と共に繁栄していきたいと考え、これからも継続してまいります。

santec グループ関連会社



株式メモ

発行可能株式総数	37,755,200株
発行済株式の総数	11,961,100株
単元株式数	100株
株主数	3,534名
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日 その他必要があるときには、あらかじめ公告した日
配当金受領株主確定日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 連絡先：〒460-8685 愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部 フリーダイヤル：0120-78-2031

公告方法	電子公告 当社ホームページ (http://www2.santec-net.co.jp/about/relations.htm) に掲載します。ただし、やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引所	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マーケット[ヘラクレス]市場
証券コード	6777

株式に関するお届け先及びご照会先について

○住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、特別口座の株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社に申し出ください。

○未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社まで申し出ください。

santec株式会社 IRグループ

〒485-0802 愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地 Tel.0568-79-3535 <http://www.santec.com>